

令和元年度事業計画

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

I 基本方針

我が国の漁業を取り巻く環境は、依然として水産資源の減少、魚価の低迷、消費者の魚離れ、漁業の担い手の減少・高齢化などに加え、国際的な漁業規制の強化など多くの課題を抱えています。

また、台風や低気圧による暴風・高潮等、さらに、近い将来発生が懸念されている大規模地震・津波などの自然災害に対し、脆弱な漁村等の防災・減災対策も喫緊の課題となっています。

このような中、国では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化に向けて、漁業法の改正等による水産政策の改革を進めており、全国有数の水産県である本県においても、国の施策に呼応し、豊かな海の環境を守りながら水産資源の持続的利用を図ることで、国民に安全・安心な水産物を安定供給していくとともに、水産業・漁村の活性化に努めていく必要があります。

本会としては、国の漁港漁場整備長期計画（平成29～33年度）に即し、水産業の成長産業化に向けた拠点漁港の生産・流通機能の強化をはじめ、漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復、大規模自然災害に備えた漁業地域の防災・減災、漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用などを積極的に推進するため、国・県・全国団体並びに市町村・漁業協同組合等会員団体の御支援・御協力を得て、次の諸対策を実施して参ります。

II 事業計画の概要

1 事業推進対策（実施事業等：継続事業1）

東北太平洋漁港ブロック（青森県～福島県）における水産基盤整備事業の促進と当面の諸問題について討議し、決定された提言事項を第70回全国漁港漁場大会で取り上げるよう（公社）全国漁港漁場協会に要請するとともに、全国大会で決議された事項を関係機関と連携して国及び国会議員に提案・要請します。

また、本年度は国の漁港漁場整備長期計画の3年目となることから、本計画に基づき、本県の漁港・漁場・漁村の整備が着実に推進するよう、県と密接な連携を図りながら、予算の確保等に努めます。

主要行事等	開催時期	開催場所
（公社）全国漁港漁場協会 定時総会	6月 6日	東京都
東北太平洋漁港ブロック協議会	7月12日	福島県福島市
第39回全国豊かな海づくり大会	9月 8日	秋田県秋田市
第70回全国漁港漁場大会	10月29日	広島県福山市
全国漁港漁場大会決議要請行動	11月	東京都

2 啓発普及活動（実施事業等：継続事業2）

本県における漁港・漁場・漁村が果たしている役割を広く一般県民に普及啓発するとともに、これらの効果的な整備促進に資するため、青森県漁港漁場整備事業研修会を開催します。

また、国、県、全国団体等が主催する講習会、研修会、セミナー等に参加し、そこで得られた知識・情報等を広報媒体などを通じて、会員等に広く周知するとともに、漁港漁場関係資料等の配布、幹旋並びに漁港漁場功績者等の選考・表彰を行います。なお、本年度は、県内漁港の概要等を取りまとめた要覧を作成し、配布することとしています。

主要行事等	開催時期	開催場所
本会主催 漁港漁場整備事業研修会（第1回）	9月中・下旬	青森市
本会主催 漁港漁場整備事業研修会（第2回）	1月下旬	青森市
本会主催 漁港漁場功績者等選考委員会	2月上旬	青森市
漁港漁場講習会	2～3月頃	東京都
漁村女性セミナー	2～3月頃	東京都
漁港漁場関係資料等の配布・幹旋	随時	

3 調査設計等業務の受託（その他の主要な事業：他1）

漁港・漁場・漁村の整備に係る調査設計、積算業務の受託事業を計画的、効率的に実施し、県及び会員市町村の事業推進に寄与します。

また、本県の市町村管理漁港に関する整備記録等を一元管理する本会の「漁港総合情報システム」の運用及び（公社）全国漁港漁場協会が推進している「漁港情報クラウドシステム」の活用により、市町村漁港行政全般の事務の効率化・適正化を支援します。

4 その他

- (1) 水産系統団体の一員として、漁協合併に係る協議会等に参画するとともに、会員市町村の漁村活性化に係る行事等を支援します。
- (2) 本会ホームページの充実を図り、本県の漁港・漁場・漁村に関する情報を適時・的確に提供し、水産業・漁村の重要性、水産基盤整備等の必要性を強くアピールします。